

2019年5月27日

# 【2019年5月20日~5月24日】

# 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<株式>	2019/5/17	2019/5/24	前週比
NYダウ(米国)	25,764.00	25,585.69	▲0.69%
日経平均株価(日本)	21,250.09	21,117.22	▲0.63%
DAX指数(ドイツ)	12,238.94	12,011.04	<b>▲</b> 1.86%
FTSE100指数(英国)	7,348.62	7,277.73	▲0.96%
上海総合指数(中国)	2,882.30	2,853.00	<b>▲</b> 1.02%
香港ハンセン指数(中国)	27,946.46	27,353.93	▲2.12%
ASX指数(豪州)	6,365.30	6,456.04	1.43%
MSCI AC アジア (除く日本)	778.47	767.18	<b>▲</b> 1.45%
<u-<b>ト&gt;</u-<b>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	602.24	604.21	0.33%
アジア・パシフィック(除く日本)	1086.75	1108.99	2.05%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.391	2.320	▲0.071
日本10年国債	▲0.052	▲0.070	▲0.018
ドイツ10年国債	▲0.104	▲0.117	▲0.013
英国10年国債	1.034	0.956	▲0.078
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.08	109.31	▲0.70%
ユーロ円	122.80	122.46	▲0.28%
ユーロドル	1.1158	1.1203	0.40%
豪ドル円	75.60	75.72	0.15%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	180.99	178.63	<b>▲</b> 1.30%
原油先物価格(WTI)	62.76	58.63	<b>▲</b> 6.58%

#### 【先週の市場の振り返り】

#### <株式>

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場は、米国が中国の通信機器大手との取引規制に加え、ビデオ監視装置企業にも同様の制限を検討との報道があり、米中の貿易交渉が行き詰まるとの懸念を受けて、NYダウは週間では0.69%下落しました。日本株式市場は、1-3月期のGDPが市場予想を大きく上回りましたが影響は限定的で、むしろ米中貿易摩擦激化懸念などを嫌気して、日経平均株価は0.63%下落しました。欧州株式市場は、米中の貿易交渉が行き詰まることへの懸念や英国のEU離脱を巡る不安などが嫌気され下落しました。中国株式市場は、米中の貿易摩擦激化懸念などから上海総合指数は1.02%、香港ハンセン指数は2.12%下落しました。豪州株式市場は、総選挙での与党勝利や中銀の利下が期待の高まりを受けて上昇しました。

#### <リート>

グローバル・リートは、米長期金利の低下などを好感して、0.33%上昇しました。

### <債券>

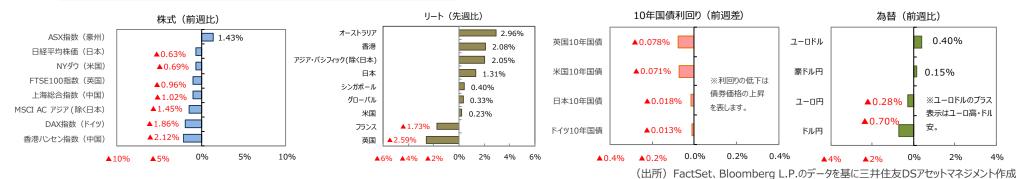
米国の10年国債利回りは、米中貿易摩擦激化による景気減速懸念などを背景に、0.071%低下しました。ドイツ、 英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

### <為替>

円は、対米ドルでは世界景気の減速懸念などを背景とした米長期金利の低下による日米金利差の縮小などを受けて、0.70%上昇しました。円は対ユーロでも上昇しました。

#### <商品>

原油価格は、米中貿易摩擦激化による需要減速懸念などを嫌気して6.58%下落しました。





# 【2019年5月20日~5月24日】

## 2019年5月27日

## 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数(現地通貨ベース)、為替レート】

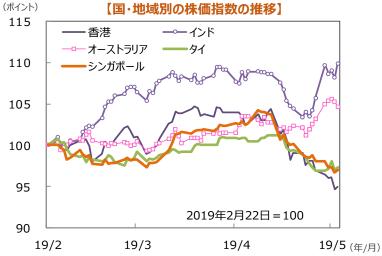
国∙地域	先々週末	先週末値	
(m) , 40-42/	2019/5/17	2019/5/24	前週比
MSCI AC Asia (除〈日本)	778.47	767.18	<b>▲</b> 1.45%
香港(ハンセン指数)	27,946.46	27,353.93	▲2.12%
シンガポール(ST指数)	3,205.46	3,169.89	<b>▲</b> 1.11%
台湾(加権指数)	10,384.11	10,328.28	▲0.54%
韓国(KOSPI指数)	2,055.80	2,045.31	▲0.51%
タイ(SET指数)	1,608.11	1,614.12	0.37%
インドネシア(ジャカルタ総合指数)	5,826.87	6,057.35	3.96%
インド(SENSEX指数)	37,930.77	39,434.72	3.96%
オーストラリア(S&P/ASX200指数)	6,365.30	6,456.04	1.43%
為替レート(対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	14.02	13.93	▲0.69%
シンガポールドル	79.89	79.50	▲0.49%
台湾ドル	3.52	3.47	<b>▲</b> 1.32%
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.21	9.21	0.01%
タイバーツ	3.46	3.43	▲0.65%
インドネシアルピア(100ルピア当たり)	0.76	0.76	0.09%
インドルピー	1.57	1.57	0.29%
オーストラリアドル	75.60	75.72	0.15%

(注) 為替の変化率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

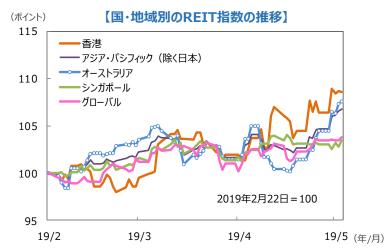
# 【国・地域別のREIT指数(配当込み、現地通貨ベース)】

	国•地域	先々週末	先週末		10年国債 利回り	配当 利回り
		2019/5/17	2019/5/24	前週比	2019/5/24	2019/4/30
ア	"ジア・パシフィック(除く日本)	1,086.75	1,108.99	2.05%		4.43%
	香港	1,075.06	1,097.43	2.08%	1.58%	3.22%
	シンガポール	683.55	686.30	0.40%	2.12%	4.80%
	オーストラリア	869.20	894.93	2.96%	1.52%	4.74%
グ	「ローバル	602.24	604.21	0.33%		4.26%
	米国	1,395.93	1,399.19	0.23%	2.32%	4.05%
	英国	88.75	86.46	<b>▲</b> 2.59%	0.96%	4.01%
	フランス	547.23	537.78	<b>▲</b> 1.73%	0.28%	5.95%
	日本	458.29	464.31	1.31%	▲0.07%	3.87%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数(配当込み、現地通貨ベース)。 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2019年2月22日〜2019年5月24日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



(注) データは2019年2月22日~2019年5月24日。S&P REIT指数の国・地域別指数 (配当込み、現地通貨ベース)。 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



# 【2019年5月20日~5月24日】

## 2019年5月27日

# 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

		テーマ	ポイント
5/20	(月)	先週のマーケットの振り返り	2019/5/13~5/17 マーケットの振り返り
		米中貿易摩擦の影響を受ける 米国株式市場	<ol> <li>米中貿易摩擦再燃から調整基調へ、年初来高値から概ね3~4%の調整</li> <li>「情報技術」のビジョンは堅調、「電気通信」のビジョンは大幅悪化</li> </ol>
5/20	(月)	米中貿易摩擦による生産への波 及効果について	3. 【当面はサービス等内需企業に注目】米中貿易摩擦の影響は今後他のセクターに広がることが懸念されます。米中貿易摩擦に一定の目途が立つまでは、中国との貿易率が低く、米国内の需要に収益が支えられているサービス等の内需企業に注目する必要がありそうです。
		主要な資産の利回り比較 (2019年5月)	1. 主要な資産の利回り比較(2019年5月) 2. 高利回り計価へ資金が流入し利回りが低下
5/21	(火)	高利回り社債へ資金が流入し利回りが低下	2. 高が回うたは、実血が加水のグロコントは、 3. 4月の国債利回りは、米国、ドイツ、インドネシアが前月比で上昇しました。豪州、インド等の国債利回りは横ばいでした。世界的に金融政策が 緩和方向ヘシフトする中、より高い利回りを求める投資姿勢の強まりから高利回り社債へ資金が流入しました。資金流入が続いた世界投資適 格社債、米欧のハイ・イールド債は利回りが低下しました。
<b>\$</b>		大幅に調整した中国株式市場 (2019年5月)	1. 5月の中国株は大幅調整 2. 政策対応強化で暴気失速は回避へ
5/22			2. 区本中通商交渉の行方に注目」グローバル景気に大きな影響を及ぼす米中通商交渉の行方が引き続き最大の注目材料です。今後両国が歩み寄り、米中首脳会談の実現など米中協議が進展することが期待されます。完全な交渉決裂に至らなければ、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われます。
		アジア・オセアニアのリート市場 (2019年5月)	1. 3市場ともに年初来で上昇、高い利回りを求めて資金が流入 2. 堅実な利益と配当の成長、大規模開発により市場拡大続く
5/22	(水)	高い配当利回りや成長期待から選好が続こう	3. 【堅調な業績や高い利回りが評価され、引き続き選好されよう】金利が低位で推移すると予想される中、アジア・オセアニアリートは高い利回りやリートの持つティフェンジ (性から引き続き選好されると見られます、特に、オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行(中央銀行)による早期の利下げ観測が高まっており、リート市場には追い風となりそうです。
		米中貿易摩擦の影響と今後の 日本株式市場の見通し	1. 当面は非製造業優位な展開、製造業は米中協議の進展待ち、2019年5月の株式市場は、製造業と非製造業の乖離が拡大 2. コンピュータや雷気機械はより大きなマイナスの影響、日本の製造業への影響は▲0.43%
5/23	(木)	(木) ※中協議の山場は7月以降。製造業は協議の進展待ち	3.【業績見通し注目。米中協議の山場は7月以降1米中協議の山場は7月以降と思われます。米国では7月の上旬から中旬にかけて、中国からの輸入3,000億米ドル分の追加関税手続きが完了すると見られます。これが発動されれば、大統領選挙が実施される来年前半に米景気が失速するリスクがあり、トランプ大統領もその前に一応の決着をつける必要がありそうです。
<b>*</b>		インド総選挙、与党が圧勝	1. インド人民党が圧勝、過半数を超え、前回を上回る勢い
5/24	(金)	モディ政権は2期目へ、株式市 場は堅調推移	2. 高い経済成長などが背景、モディ政権は2期目へ 3. 【モディ政権継続による経済成長期待から株式市場は堅調】インド株式市場では、与党連合が過半数を獲得するとの民間出口調査を受けて、20日に主要株価指数のSENSEXが過去最高値を更新するなど、株価が急反発していました。モディ政権の継続が確実になったことで、株式市場は買いや小感が始まり、経済成長期待から今後も堅調に推移し、そうです。

# ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/22 大幅に調整した中国株式市場(2019年5月) 米中貿易摩擦の激化を嫌気



(注1) データは2018年5月21日~2019年5月21日。

(注2) 2018年5月21日を100として指数化。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ☆5/24 インド総選挙、与党が圧勝 モディ政権は2期目へ、株式市場は堅調推移



(注)テーダは2018年5月23日~2019年5月23日。 (出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<sup>☆</sup>は右の「グラフ・図表」を参照。



# 2019年5月27日

# 【2019年5月20日~5月24日】

## 4. 今週の主な注目材料

弊社マーケットレポート

B	付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/27	(月)	日米首脳会談	日米首脳会談		ブラジル4月経常収支
5/28	(火)	5月消費者信頼感指数		ユ−□圏5月景況感☆	
5/29	(水)				
5/30	(木)				ブラジル1-3月期GDP
5/31	(金)	<b>9</b> –☆	4月鉱工業生産☆ 4月小売売上高 4月仕宅着工 4月百貨店、スーパーマーケット売上高 4月失業率	独5月消費者物価指数(CPI)	中国5月PMI製造業・非製造業☆
☆ <del>今</del> 週の注	目点	今後の景気や金融政策を占う上で4月個人所得、消費 支出(PCE)・PCEコアデフレーターなどが注目されます。		ユーロ圏の今後の景気を占う上でユーロ圏5月景況感などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国5月PMI 製造業・非製造業などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年5月24日 インド総選挙、与党が圧勝

2019年5月22日 大幅に調整した中国株式市場(2019年5月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年5月20日 先週のマーケットの振り返り(2019/5/13-5/17)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年5月9日 先月のマーケットの振り返り (2019年4月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年5月22日 中国の『住宅価格』は堅調の見込み







# 【2019年5月20日~5月24日】

2019年5月27日

### 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

運用の結果として投資信託に生じた<u>利益および損失は、すべて受益者に帰属</u>します。したがって、投資信託は<u>預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく</u>、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

#### ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・・購入時手数料 上限3.78% (税込)
  - ···換金 (解約) 手数料 上限1.08% (稅込)
  - ・・・信託財産留保額 上限2,25%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 3.834% (税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

## 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。